

事業構想大学院大学 院生募集要項

2018年4月入学

学校法人先端教育機構
事業構想大学院大学

1. 本大学院が求める人材像と入学試験の基本方針 (アドミッション・ポリシー)

本学では、求める人材像と入学試験の基本方針を「アドミッション・ポリシー」として制定しております。

1. 求める人材像

事業構想大学院大学は、卓越した発想及びその発想を実現する構想力を持ち、かつ事業を継続的に進化させ日本社会の一翼を担う志を持ち実行できる人材の育成を目的としています。そのため、講義を通じて知識を得るのみでなく、柔軟な発想のもと、その知識を応用し異なる立場での意見をもつ教授陣、学友との論理的で建設的な議論を展開することのできる院生を求めています。

具体的には、下記の人物を対象としています。

- ①新規事業担当者（及び将来携わりたいと希望する者）
- ②事業承継者（及び事業承継予定者）
- ③地域活性化を志す者
- ④ベンチャーを興したいと考える者

2. 入学試験の基本方針

そのため事業構想大学院大学の入学試験は、下記の基本方針のもと実施されます。

- (1) 卓越した発想に基づく一方で、実現可能性に支えられた説得性のある事業を立案する能力を習得できる素養を要求します。
- (2) 社会課題を読み解き、その課題を解決する事業の構想を論理整合的に論述できる思考能力を要求します。
- (3) 論理的かつ建設的な議論を展開し、共感を得ることのできるコミュニケーション能力を要求します。

事業構想大学院大学はこのようなアドミッション・ポリシーのもと、社会の一翼を担う人材として成長することのできる者を受け入れます。

2. 出願資格

入学時点において、以下のいずれかの要件を満たす者とします。

- (1) 大学・大学院を卒業した者、及び2018年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構（学校教育法第104条第4項の規定）により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2018年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 文部科学大臣の指定した者
- (5) 一定のビジネス経験を有するなど、本大学院で学ぶ上で適切な学力と経験を有すると認められた者（※）

※上記（5）の資格により出願しようとする者については、出願受付締切の1週間前までに本学所定の出願資格申請をしてください。出願資格申請のフォームは本学ホームページからダウンロードできます。

【提出書類】出願資格申請書（本学指定）、職務経歴書（様式任意）

【提出方法】上記提出書類に必要事項を記入の上、電子メールに添付して admission@mpd.ac.jp 宛に送付してください。その際、メールの件名に「【出願資格申請】_氏名」を記入してください。

尚、申請の可否は上記書類提出後1週間以内に電子メールで通知いたします。

3. 募集人数

事業構想研究科 事業構想専攻

70名（年度合計）

※入学時期は4月のみです。東京校、大阪校、福岡校の総計です。

4. 入試区分および試験について

入学試験は、「一般入学試験（一般入試）」、「企業・団体等推薦入学試験（推薦入試）」の2種類に分けて実施します。出願締切および試験日程は共通です。

	一般入試	企業・団体等推薦入試
一次選考	①入学願書 ②研究企画書（志望書）	①入学願書 ②研究企画書（志望書） ③推薦書
二次選考	①筆記試験 ②面接試験	①筆記試験 ②面接試験

※一次選考は書類選考です。提出いただいた書類にもとづき、選考を行います。

※二次選考は、一次選考合格者のみを対象とし、指定日時に事業構想大学院大学で実施いたします。所要時間は約90分（うち、筆記試験と面接試験はそれぞれ約30分を予定）です。

※二次選考において実施する「筆記試験」は、知識を問うものではなく、基本的な発想力、思考力、コミュニケーション力を確認するためのものです。いわゆる「学力テスト」や、語学試験ではありませんので、特段の試験準備は必要としない内容です。

5. 選考スケジュール

出願は、随時受け付けます。受付順に一次選考を実施し、通過した方は、下記の日程で、二次選考を実施いたします。

回	出願受付	二次選考日(筆記・面接)	合否発表	入学手続期限
1	——	——	——	——
2	——	——	——	——
3	——	——	——	——
4	【東京】 2/19(月)まで受付分 【大阪・福岡】 2/26(月)まで受付分	【東京】 2/22(木)～24(土) 【大阪・福岡】 3/2(金)～3(土)	【東京】 2/28(水) 【大阪・福岡】 3/7(水)	【東京】 3/9(金) 【大阪・福岡】 3/16(金)

※二次選考につきましては、上記期間内で希望日時を承ります（特定の日時に集中した場合は調整させていただく場合があります）。また、上記日程で都合がつかない場合はご相談に応じます。

6. 出願手続き

本学ホームページより出願手続きができます。下記の手順に従って出願してください。

(1) プレエントリー

本学ホームページより、氏名、連絡先（メールアドレス、電話番号）、面接希望日時（面接日および時間帯を第2希望まで登録）を入力してください。

面接希望時間帯は、プレエントリー先着順で承ります。

(2) 出願書類の提出

出願に必要なフォームを本学ホームページよりダウンロードしてください。

必要書類の作成・記入の上、本学ホームページよりアップロードしてください。

詳細は本学ホームページをご覧ください。

①入学願書

本学指定のフォーマットをホームページよりダウンロードしてください。

②研究企画書（志望書）

本学で特に構想構築したい分野について、下記の点を考慮し、A4サイズ2～3枚程度で簡潔にまとめてください。

- ・取り組みたい分野
- ・自身のこれまでのキャリアと今後のキャリアプラン
- ・取り巻く環境（企業または団体、業界、社会環境など）

指定フォームはありませんので、Word、Powerpoint等で自由に作成してください。
図表等を添付していただいても結構です。

提出いただいた研究企画書をもとに面接いたします。

③推薦書 ※企業・団体等推薦を希望する場合のみ

本学指定のフォーマットをホームページよりダウンロードしてください。

(i) 法人代表者、人事部長等がご記入ください。

(ii) 企業等における社内派遣制度の使用、または企業等内での内部選考による合格者を推薦する場合は、その旨を記載してください。

(iii) 選考時に本研究科により推薦理由等について人事担当責任者に問い合わせを行う場合があります。

(iv) 個別審査により、推薦入試の出願資格に該当しないと判断した場合は、一般入試として取り扱うことといたします。

(3) **出願料の納付**

出願料 (35,000 円) をクレジットカード決済または口座振込により納付してください。

①クレジットカード決済の場合

本学ホームページより手続きできます。

②口座振込の場合

振込先 三菱東京 UFJ 銀行 青山支店 普通預金 0130323

口座名義 学校法人先端教育機構

ガク) センタンキョウイクキコウ

※旧法人名「日本教育研究団」と表記される場合がありますが、問題ありません。

※一旦、納入された出願料は、いかなる理由でも返還いたしません。

※出願受付締切日が金融機関の定休日である場合は、翌営業日までに入金を確認されれば有効となります。

出願手続完了が確認できましたら、本学より出願手続完了の確認メールをお送りします。期限までに上記(1)～(3)の全ての手続きが完了していない場合や書類に不備がある場合は、受理されません。出願手続が完了しているにもかかわらず、メールが届かない場合は、本学事務局までお問い合わせください。

なお、面接選考当日に下記書類を持参いただきますので、お早めにご準備ください。

最終学歴の卒業証明書ならびに成績証明書 1通

※原本をご用意いただきます (コピー不可)。

※大学中退の場合は、大学の成績証明書を取得してください。

※高等学校が最終学歴の方は、卒業後一定期間 (20 年程度) 経過されている場合、成績証明書が発行されない場合があります。その際は卒業証明書のみで構いません。

※ご出身校のホームページ等で証明書の取得方法、取得に要する時間をお早めにご確認ください。郵送で1～2週間位要する場合があります。

7. 学費

入学金	10 万円
授業料	年額 160 万円

※授業で使用する図書、参考資料等の購入費用、学外への見学・視察時の交通費等は含まれません。

※入学式・修了式等での懇親会費、記念品代等の諸費用は入学後に別途実費を徴収します。

8. 教育訓練給付金・教育ローン・奨学金・学費支援制度について

国の奨学金や提携金融機関の教育ローン、本学独自の学費支援制度があります。

【教育訓練給付金（専門実践教育訓練）】

2017年4月入学の方より厚生労働省の教育訓練給付金（専門実践教育訓練）の対象講座に指定されました。これにより国から最大で112万円が給付されます。詳細は本学ホームページ (<https://www.mpd.ac.jp/admission/subsidy/>) をご覧ください。

【人材開発支援助成金（旧：キャリア形成促進助成金）】

職業訓練などを実施する企業（事業主）に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度です。詳細は本学ホームページ (<https://www.mpd.ac.jp/admission/development/>) をご覧ください。

【教育ローン】

提携先の金融機関にて、教育ローン（金利優遇）がご利用いただけます。ご希望にあわせて、最長10年間までの返済期間を自由に設定できます。詳細は本大学院までお問い合わせください。制約が少ないため、比較的多くの方がご利用できます。

提携金融機関：セディナ、オリコ

【独立行政法人日本学生支援機構（旧日本育英会）奨学金】

日本学生支援機構の奨学金をご利用いただけます。詳細は日本学生支援機構ホームページ (<http://www.jasso.go.jp/saiyou/daigakuin.html>) をご覧ください。

年収による制限があります。

【国の教育ローン】

「日本政策金融公庫（国民生活事業）」の、教育資金を必要とする方向けの公的な教育ローンです。詳細は日本政策金融公庫ホームページ

(<https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html>) をご覧ください。

年収による制限があります。

【学費支援制度】

在学中の提携教育ローンの金利負担分を本大学院が支援する制度があります。

希望者全員に適用されます。詳細は本大学院までお問い合わせください。

【その他】

地方自治体独自の支援制度も活用できます（在住地等により利用条件があります）。

9. 学位および修了要件

【学位】

事業構想修士（専門職） ※英文学位名称 Master of Project Design

【修了要件】

- (1) 修士課程の修業年限は2年となります。
- (2) 修士課程を修了するためには、前項に定めた年数以上を在学し、所要科目を履修して34単位以上を修得し、必要な演習（指導）を受け、かつ、修了認定の審査に合格しなければなりません。

(カリキュラム・ポリシー)

事業構想大学院大学は、院生にプロジェクトデザインの基礎と応用を体得させ、事業構想をより実現性をもった計画書へと落とし込むための能力を身につけさせるための組織的な教育の実施を行います。

具体的には、事業構想の知見を体系化した「事業構想論」を基盤とし、事業構想の総合的理解と事業構想を構築していくための基礎を形成する基礎科目、事業構想の流れを一通り実践的に学ぶ専門科目、事業構想を構築する方法及び事業構想を実現可能にする方法の研究を行う展開科目、事業構想を具体的に構築して「事業構想計画書」に落とし込む実践的なトレーニングを行う演習を実施します。

(ディプロマ・ポリシー)

事業構想大学院大学は、修業年限以上在学し所定の単位数を修得し、必要な演習（指導）を受けるとともに、下記の能力を身につけ、修了審査に合格した院生に対して修了を認定します。

- (1) 他者を説得できる発想力と構想力をともに備えたうえで、理想的な社会像や事業像から企業や地域などの構想を描き出すことのできる能力を身につける。
- (2) いかなる社会状況においても、開かれた視座のもと、広く社会課題を発見し、その解決への過程を描くことのできる能力を身につける。
- (3) 事業構想が解決する社会課題を論理的で建設的な議論をつうじて見出し、他者に説明ならびに説得できる能力を身につける。

(事業構想大学院大学固有の目的)

事業構想大学院大学は、高等教育機関としての新たな役割を担い、社会的責務を十分に全うするために、幅広い視野と高い見識を備えた「高度専門職業人」の育成をめざすものである。

低迷する社会に新たな活路をひらき、未来を拓こうとする逞しい意思、豊かな知性、卓越した指導力を具備した未来を担う人材育成を求める声は高い。このような社会状況に鑑みて企業経営、とくに事業構想の分野で高度な専門性をもつ「人財」の育成を行なうのが本大学院大学設置の目的である。

個人情報の取扱いについて

本大学院が出願内容を通じて取得する個人情報は、①入学者選抜 ②合格者発表 ③入学手続き ④入学者選抜方法等における調査・研究 ⑤本大学院からのお知らせ ⑥これらの付随する業務を行うために利用します。

入試に関するお問い合わせ

事業構想大学院大学 事務局

〒107-8411 東京都港区南青山 3-13-16

TEL: 03-3478-8411

Email: info@mpd.ac.jp

URL: <https://www.mpd.ac.jp/>

